情報界のトピックス

Topics of the Information Community

情報管理 56(2), 126-129, doi: 10.1241/johokanri.56.126 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.56.126>)

海外出版にもファースト・セール・ドクトリン適用の判決

米国最高裁は2013年3月19日、海外で合法的に出版された著作物にも、ファースト・セール・ドクトリン（著作権保有者が、著作権を有する作品の“ファースト・セール”をいったん許可すれば、作品の所有者には、著作権保有者の許可なしに、それを転売、貸与、処分する権利がある）が適用されるとの判決を下した。この問題は、2008年に交換留学生として米国の大学院で学んでいたSupap Kirtsaeng氏が、大学教科書の廉価な海外版を故郷のタイで親戚に買わせ、eBayを通して米国内で販売する事業を立ち上げたことから生じたもので、教科書の出版社であるJohn Wiley社が、Kirtsaeng氏を著作権法違反で告訴した。Wiley社などが出版した書籍の販売は、総売上高が90万ドル（8,776万円）近くに達し、Kirtsaeng氏は、10万ドル（975万円）の利益を得ていた。2009年10月、ニューヨーク南部連邦地方裁判所は、ファースト・セール・ドクトリンにより、教科書の転売は合法であると主張するKirtsaeng氏の言い分を却下し、Wiley社に対する60万ドル（5,850万円）の損害賠償を認めた。2011年8月には、連邦巡回区控訴裁判所は、教科書が海外で作られた以上、米国のファースト・セール・ドクトリンは適用されないと判断し、Kirtsaeng氏には教科書を売る権利はないとするWiley社の主張を認め、地方裁判所の判決を支持した。しかし最高裁は6対3の多数意見で、出版社や生産者は、国内・海外を問わず合法的に販売された商品に対する米国著作権の保護を失うとしたものである。多数意見にくみした判事のうち2名は、著作権保有者のより一層の保護

が必要であると考えられるのであれば、議会は法律を自由に変えてよいとする個別意見を述べた。少数意見の判事3名は、著作物の廉価な海外版が許可なく輸入されることから、著作権保有者を守ろうとする議会の目的を無視した判決であるとの反対意見を述べた。

図書館、博物館、eBay、古本屋などは、著作権保有者や出版社から妨害されることなく、著作物を転売、貸出、展示することが可能になった、と最高裁の判決を歓迎している。Library Copyright Alliance（図書館著作権同盟）は、図書館にとっての「完全な勝利」であり、判決は「所蔵する約2億冊の外国書籍の貸出を続けるには、非常に重要であるファースト・セール・ドクトリンを、図書館に保証する」と称賛した。American Library Association（ALA、米国図書館協会）のMaureen Sullivan会長は、ファースト・セール・ドクトリンに有利な裁定を歓迎し、「ALAは情報にアクセスする米国人の権利のために戦い続ける」と語った。他方、出版社やその業界団体は判決に失望し、著作権のある作品の、国際貿易への波及的な影響を懸念している。Association of American Publishers（AAP、米国出版社協会）のTom Allen会長は声明を発表し、「世界市場における米国の競争力にとって極めて重要である、広範な問題を無視した最高裁の裁定に失望している。…米国著作権のファースト・セール条項に対する最高裁の解釈は、著作権を有する米国の著作物の積極的な輸出を妨げるであろう」と述べた。

(http://www.supremecourt.gov/opinions/12pdf/11-697_d1o2.pdf)(accessed 2013-04-09).

英国で公共図書館の電子書籍貸出を再検討

Culture Minister（文化・コミュニケーション・クリエイティブ産業担当政務次官）のEd Vaizey氏は、William Sieghart氏の執筆による、イングランドの公共図書館における電子書籍の貸出を再検討した報告書「An Independent Review of E-Lending in Public Libraries in England」を発表した。報告書は以下の指針を提示している。

- ・公共図書館はリモート電子貸出サービスを無料で提供できるべきである。
- ・出版社や書店の利益は、印刷書籍貸出と同様に、電子書籍貸出においても保護されなければならない。それには同時アクセス数や貸出回数の制限などの提供制限が含まれる。
- ・ビジネスモデルや利用者行動を検証するために、主要な出版社やアグリゲーターが参加して、本年中に一連のパイロットプロジェクトを実行し、ベストプラクティスの根拠の収集を促進すべきである。
- ・公共貸与権（Public Lending Right）^{注）}を、施設内での電子貸出にも拡大適用し、将来的にはリモート貸出への適用も考慮に入れるべきである。

注）図書館蔵書の貸出回数に応じて、著作者に一定額の報酬を支払う制度

政府は報告書に対するレスポンスを発表し、公共貸与権の対象を視聴覚資料、電子視聴覚資料、電子書籍にまで拡大するために、「2010年デジタル経済法」（Digital Economy Act 2010）の適切な条項を検討すると述べた。しかし、「著作権保有者の増大を認めるために、公共貸与権の資金源は拡大されるべきである」というSieghart氏の意見に同意するまでには至らず、公共貸与権がリモート電子貸出を考慮に入れるのを容認するためには、さらなる法改正がなされるべきであると回答した。

([https://www.gov.uk/government/publications/an-independent-review-of-e-lending-in-public-libraries-](https://www.gov.uk/government/publications/an-independent-review-of-e-lending-in-public-libraries-in-england)

[in-england](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/175319/ELending_Government_response.docx))(https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/175319/ELending_Government_response.docx) (accessed 2013-04-09).

Edwin Mellen Pressが今度はブロガーを威嚇

自社を酷評したとして、マクマスター大学（カナダ）のAssociate University LibrarianであるDale Askey氏を告訴したEdwin Mellen Press（vol.56, no.1の本欄にて既報）が今度は、「The Scholarly Kitchen」に掲載された記事の削除を求めた。「The Scholarly Kitchen」は、出版社・印刷業者・ライブラリアン・編集者のNPOである学術出版協会（Society for Scholarly Publishing: SSP）が開設したブログである。Edwin Mellen Pressの弁護士はSSPに書簡を送り、ユタ大学のライブラリアンRick Anderson氏が書いた、上記訴訟に関する2つの記事は、個人的な恨みに動機付けされたものであり、今後、自社や著作者に関してほんの少しでも中傷的な意見を発表したならば、直ちにAnderson氏のみならずSSPに対しても法的手段を取ると威嚇した。さらに、Anderson氏の記事にコメントを加えたKristine Hunt氏をも告訴すると脅かし、コメントの削除を要求した。「The Scholarly Kitchen」のKent Anderson編集長は、「SSPやブログはボランティア運営の運動であり、脅しに応える最良の方法は、脅しに従いながらも、それがどんなものであるかを人々に知らせることではないか」と語り、問題とされたブログ記事とコメントを削除し、弁護士からの書簡を掲載した。なお、「The Scholarly Kitchen」のサイトから消された2つの記事は、他のサイトからのアクセスが可能である。

(<http://scholarlykitchen.sspnet.org/2013/03/29/posts-removed-because-weve-received-letters-from-edwin-mellen-press-attorney/>)(accessed 2013-04-09).

文化庁、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスを支援へ

文化庁は2013年3月27日開催したシンポジウム「著作物の公開利用ルールの未来」において、著作物の利用許諾についての意思表示システムとして、「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CCライセンス）」の普及を支援することを表明した。同庁が2007年から公開してきた独自システム「CLIPシステム」は中止する。今回の決定は、2011年度に行われた「意思表示システムの在り方に関する調査研究」を受けたもの。同調査研究の報告書では、CCシステム普及を支援する理由として、(1) 2007年頃と比較して、CCライセンスの普及が世界中で爆発的に進んだこと、(2) CLIPシステムの主な利用者として想定していた教育機関や公的機関でも、CCライセンスの採用が世界的に進んでいること、(3) 代替可能な優れたシステムの普及によって、必ずしも行政機関が独自システムを構築することが不可欠とは言えない状況になったこと、などを挙げている。

(http://www.bunka.go.jp/publish/bunkachou_geppou/2013_03/series_09/series_09.html)(<http://creativecommons.jp/weblog/2013/03/4920/>)
(accessed 2013-04-09).

Google、特許非係争宣言を発表

Googleは2013年3月28日、同社の一部特許について、オープンソースソフトウェアの関係者を、防衛目的以外では特許侵害で提訴しないという宣言「Open Patent Non-Assertion (OPN) Pledge」を発表した。同社は、オープンソースソフトウェアはインターネット全般のイノベーションの根源である一方で、オープンなプラットフォームは特許攻撃にさらされており、企業は防衛のために特許を取得することを強いられていると指摘している。同宣言では、同社の一部特許について、相手から先に提訴されな

い限り、オープンソースソフトウェアのユーザー、配布者、開発者を提訴しないとしている。当初は、大規模データセットの処理のためのコンピューターモデルである「MapReduce」に関する10件の特許をOPNの対象にするが、徐々に対象範囲を他のテクノロジーにも広げていく予定だ。同社はOPN宣言が業界のモデルケースとなり、他の特許保有者もOPN宣言か他の同様の取り組みを実施することを期待している。

(<http://google-opensource.blogspot.jp/2013/03/taking-stand-on-open-source-and-patents.html>)
(<http://www.google.com/patents/opnpledge/>)
(accessed 2013-04-09).

スマートフォンからのネット利用が増加

調査会社ニールセンは2013年4月3日、四半期ごとに発表しているスマートフォン・メディア利用実態調査から2012年の日本のトレンドをまとめて発表した。これによると、2013年1月には、スマートフォンからのインターネット利用割合が35%となり、2012年1月の17%から倍増したことがわかった。ほかのデバイスでは、パソコンからの利用は87%で横ばいだったが、従来型携帯端末が35%から23%に減少した。スマートフォンからのインターネット利用を性別／年代別で見ると、男女ともに30代から40代の利用割合が増加しており、20代の利用割合が多かったスマートフォンからのインターネット利用が、年齢の高い層にも広まってきていることがわかった。またスマートフォンのブラウザとアプリの利用状況では、利用時間と利用頻度の両方で、アプリの利用の方が多いという結果になった。ニールセンでは、スマートフォンからのインターネット利用率の伸びは、特にアプリからのサービス利用がけん引していると分析している。

(http://www.netratings.co.jp/news_release/2013/04/News20130403.html)(accessed 2013-04-09).

大英図書館、電子書籍の納本制度を開始

英国では2013年4月6日以降、デジタルコンテンツまで範囲を拡大した新しい納本制度が施行される。「The Legal Deposit Libraries (Non-Print Works) Regulations 2013」という新しい法律の下では、電子書籍やCD-ROMも納本の対象となるほか、480万のUKドメインのウェブサイトやブログ、ソーシャルメディアもアーカイブの対象となり、図書館利用者は、閲覧室でそうしたデジタルアーカイブにアクセスできる。同制度では、印刷版も発売される電子書籍については、アーカイブに同時アクセスできる人数を制限することや、納入後7日間は閲覧できないようにすることなど、出版者側に配慮した規定を盛り込んでいる。

(<http://www.legislation.gov.uk/ukdsi/2013/9780111533703>)(accessed 2013-04-09).

日本MS、遠隔授業サポートシステムを提供

大阪府教育委員会は2013年3月27日、日本マイクロソフトと連携して、病気やけがなどで長期間登校が

困難な府立高校の生徒を対象とした遠隔授業サポートシステムの提供を行うと発表した。都道府県立の高校全体でこうした遠隔授業サポートシステムを導入するのは国内初。このシステムは、日本マイクロソフトの教育機関向けクラウドサービス「Microsoft Office 365 Education」を利用して、自宅や病院にいる生徒と学校をウェブ会議システムで接続する。生徒は自分が在籍するクラスの黒板や教壇を中心に、授業の様子をリアルタイムで見ることができ、クラスとの一体感を感じながら授業を受けられるほか、本システムを通じてクラスメートのコミュニケーションを図ることもできる。また、Microsoft Office 365 Educationは教育機関向けに無償提供されているため、学校の既存IT環境を活用すれば、導入コストをほとんどかけることなく利用を開始できるとしている。大阪府教育委員会と日本マイクロソフトは、2012年9月から府内の1つの高校で、遠隔授業サポートシステムの試験導入と検証を行ってきた。大阪府教育委員会によれば、府立高校には、病気やけがで登校が困難な生徒が約500名在籍している。

(<http://www.microsoft.com/ja-jp/presspass/detail.aspx?newsid=4260>)(accessed 2013-04-09).